

令和 7年度

事務事業評価表 (令和 6年度 の実績評価)

記入年月日
令和 7 年 4 月 1 日

事務事業名		茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業				事業区分		担当		
						新規/継続	継続	事務事業No.	050802001028	
						単独/補助	補助	所属課	030301 生活環境課	
政策体系	総合計画の施策名	0508		生活環境の保全				課長名		
	政策名	05		快適な暮らしのまちづくり				グループ	環境公害対策G	
	施策名	08		生活環境の保全				担当者名		
	手段名	02		②地球温暖化防止対策						
財務会計上の位置付け						事業期間				
予算科目	会計	款	項	目	事業	細	一般会計			
	01	04	01	03	02	00	環境衛生事業			
法令根拠	桜川市自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付要項						単年度繰返し (平成29年度～)			
	【Do】 1. 事務事業の現状把握 (その1)						☞ 期間限定の場合、総投入量を(3)投入量の右側に記入			

(1) 事務事業の概要	
①事務事業の概要 (事務事業の全体像) 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、「蓄電システム」を設置する個人を対象に補助金(最大5万円)を交付する事業。	②担当者が行う業務の内容・やり方・手順 ・補助金交付要項告示、市HPや広報誌へ掲載し、周知 ・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付申請の受理、審査、補助金交付決定、実績報告後の確定通知、請求処理

(2) 事務事業の手段・対象・意図と各指標、指標値の推移							
①手段 (担当者の活動内容)	④活動指標 (活動量を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
・自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金交付申請の受理、審査、補助金交付の決定、補助金の交付	自立・分散型エネルギー設備に対する補助金申請数	人	9.00	9.00	10.00	15.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
②対象 (誰、何を対象にしているのか)	⑤対象指標 (対象の大きさを表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
市民	市民	人	36,794.00	36,120.00	35,356.00	34,734.00	34,112.00
	世帯数	世帯	13,503.00	13,550.00	13,574.00	13,598.00	13,622.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
③意図 (この事業によって対象をどう変えるのか)	⑥成果指標 (対象における意図の達成度を表す指標)	単位	05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)
二酸化炭素の削減や蓄電によるエネルギー利用の効率化を図る。	自立・分散型エネルギー設備設置者数	人	9.00	9.00	10.00	15.00	15.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
			0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

(3) 投入量 (事業費) の推移		05年度 (実績)	06年度 (実績)	07年度 (計画)	08年度 (目標)	09年度 (目標)	期間限定 総投入量
投入量	事業費 財源内訳	国庫支出金	千円	0	0	0	
		県支出金	千円	400	400	400	
		地方債	千円	0	0	0	
		使用料・手数料	千円	0	0	0	
		その他	千円	0	0	0	
		一般財源	千円	50	100	350	
	事業費計 (A)	千円	450	500	750		
	正規職員従事人数	人	1.00人	1.00人	1.00人		

事業費の内訳	06年度事業費 実績 (千円)		07年度事業費 予算 (千円)			
	18 負担金補助及び交付金	500				
			合計	500		合計

(4) 当該年度の実施内容 ※年度ごとに事業内容を記入する	07年度の事業内容 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する個人を対象に補助金を交付する。	08年度の事業内容 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する個人を対象に補助金を交付する。	09年度の事業内容 住宅等における再生可能エネルギーの導入促進を図るため、蓄電システムを設置する個人を対象に補助金を交付する。
----------------------------------	--	--	--

事務事業名	茨城県自立・分散型エネルギー設備導入促進事業	事務事業No.	50802001028	所属課	生活環境課
(5) この事務事業を開始したきっかけは、いつ頃どんな経緯で開始されたのか？ 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？ 平成29年度当初は、水素の利活用の促進及びエネルギー利用の効率化を図るため、エネファーム及び定置用リチウムイオン蓄電池を補助することで始めたが、都市ガスが普及していないため蓄電システムのみになった。					
(6) この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者）からどんな意見や要望が寄せられているか？ 蓄電システムは高額であり、太陽光発電設備と合せて効果が発揮されることから、補助金額が少ないとの問合せがある。加えて、近年の電気料金の値上げを受け、問合せも増えてきている状況にあり、補助対象者数が少ないとの意見もある。					

【See】 2. 評価の部 *原則は事前評価。

評価項目	
改革改善を行う	①政策体系との整合性 (この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている 再生可能エネルギーの利活用は、国県の推進する事業であるため、導入を促進することは施策に結びついている。
	②公共関与の妥当性 (なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？) (法定受託事業はその名称) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である 県の環境政策に基づく事業であり、公共関与は妥当である。
	③成果の向上余地 (成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？) <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある 補助する件数を増やすため、予算を増額することで成果の向上余地がある。
有効性	④廃止・休止の成果への影響 (事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？) <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 県施策に基づく補助事業であるため、廃止・休止した場合には影響がある。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 (類似事業や統廃合の可能性はありますか？(市以外の取り組みも含む)) (他に手段がある場合) → 具体的な手段、事務事業名 <input checked="" type="checkbox"/> 余地がない 類似事業なし
効率性	⑥事業費・人件費の削減余地 (成果を下げずに事業費を削減できないか？やり方を工夫して延べ業務事業を削減できないか？) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない 県補助により事業を遂行しているため、必要最小限であり削減余地はない。
公平性	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 (事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？) <input checked="" type="checkbox"/> 公正・公平である 全市民を対象に事業を周知し募集しているため、公平である。

【Plan】 3. 評価結果の総括と今後の方向性 (次年度計画と予算への反映)

(1) 1次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり		(2) 全体総括(振り返り、反省点) ・定置用リチウムイオン蓄電池を設置する人が増えてきており、地球温暖化対策に対する意識が高くなりつつある。 ・県補助事業が令和2年度までの予定と通知があったが、令和3年度以降も対象を変え継続することとなっている。																						
(3) 今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 終了 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 → <input checked="" type="checkbox"/> 改革改善を行う → <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 → <input type="checkbox"/> 現状維持		(4) 改革・改善による期待成果 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> </tbody> </table>				コスト			削減	維持	増加	成果	向上		○		維持			×	低下			×
		コスト																						
		削減	維持	増加																				
成果	向上		○																					
	維持			×																				
	低下			×																				
(5) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題(壁)とその解決策 蓄電システム設置の需要が高まっているため、予算のさらなる増額が必要である。		(6) 事務事業優先度評価結果 成果優先度評価結果 <input checked="" type="checkbox"/> ③																						

【Check】 4. 確認及び改革改善に向けての指摘事項

(1) 課長評価	(2) 部長確認及び評価 (課長評価により、C、D判定及び確認が必要な場合)
課長確認後の評価 <input checked="" type="checkbox"/> B A: 継続 (現状維持) C: 終了、廃止、休止 B: 継続 (改革改善を行う) D: 2次評価へ提出	確認欄 <input type="checkbox"/>